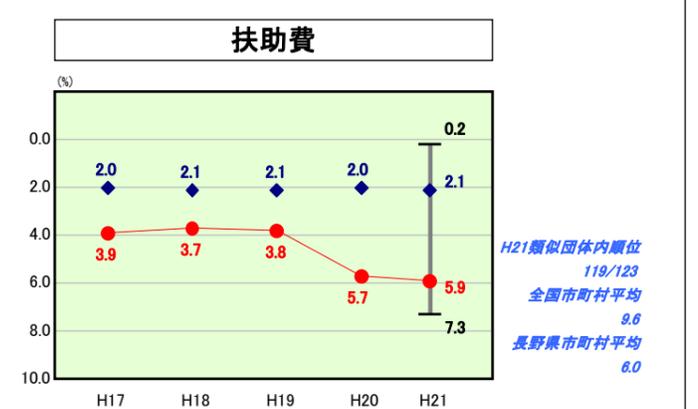
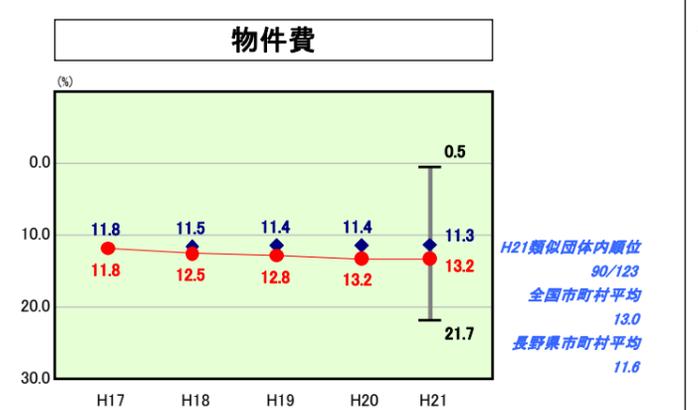
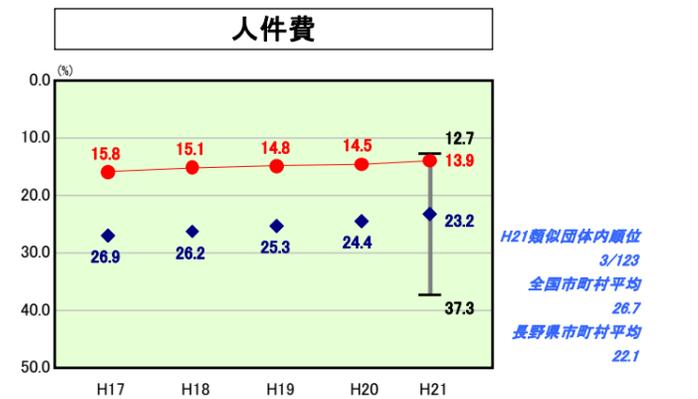
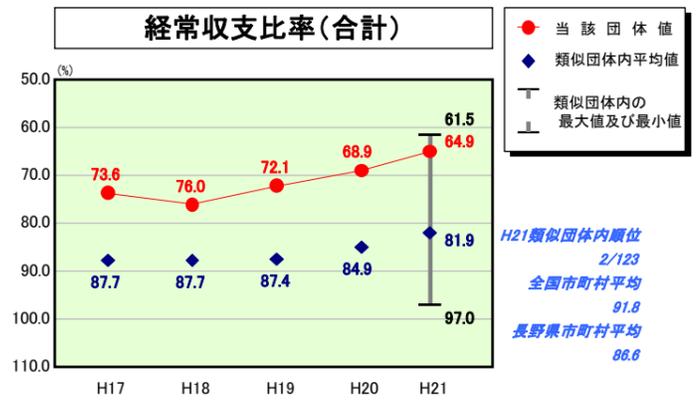
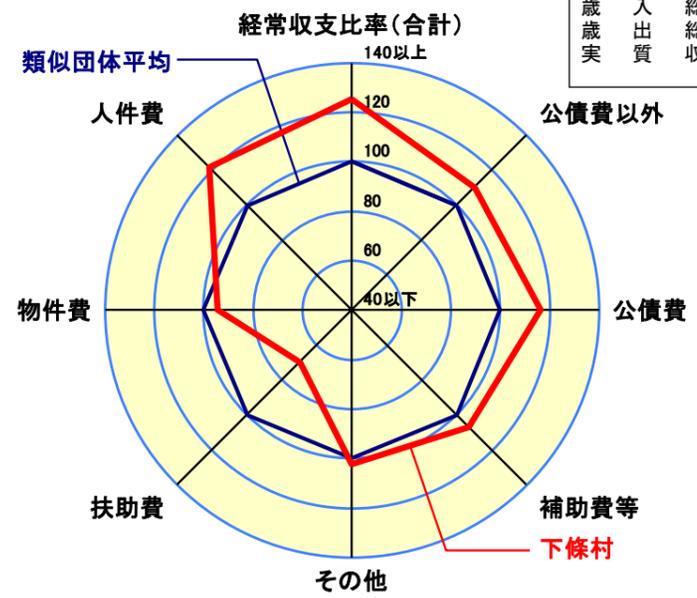


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,165人(H22.3.31現在)
面積	37.66 km ²
標準財政規模	1,787,764千円
歳入総額	2,839,166千円
歳出総額	2,535,040千円
実質収支	299,471千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 職員の適正配置等により平成元年54名だった職員数を34名へと適正化を図り、類似団体の平均を下回っている。なお、正規職員以外でも可能な業務を臨時職員にシフトしたため、人件費に順ずる費用が増加しており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体を抑制していく必要がある。

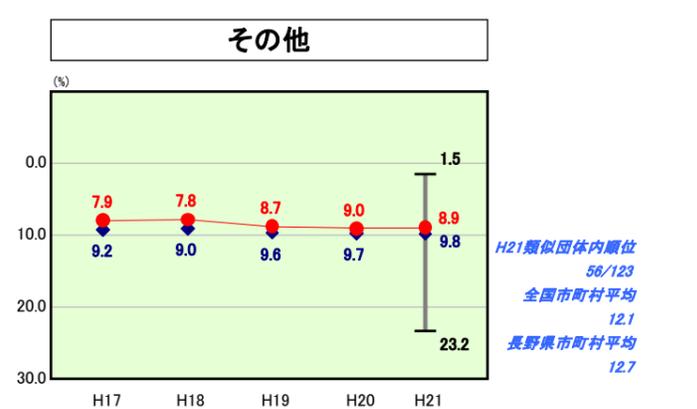
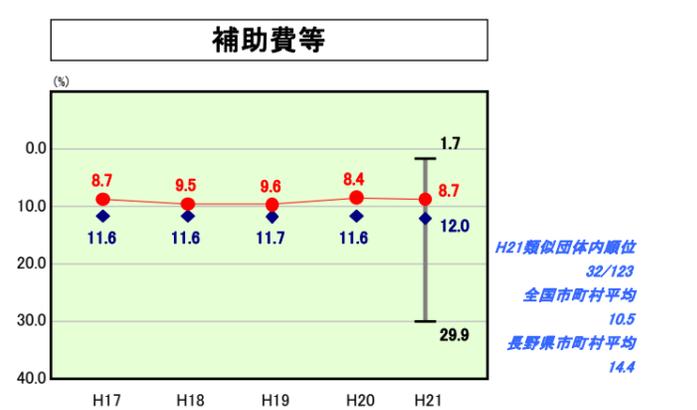
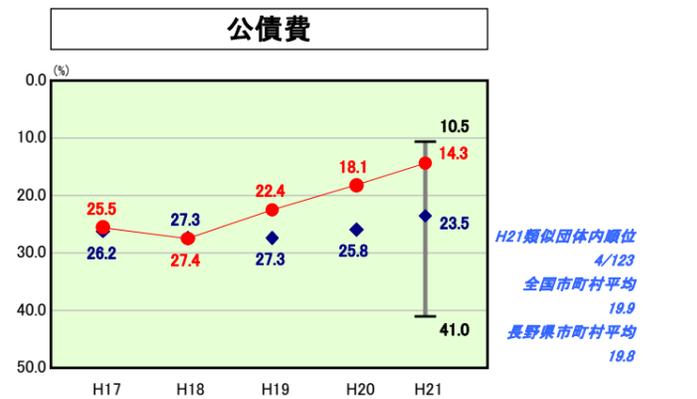
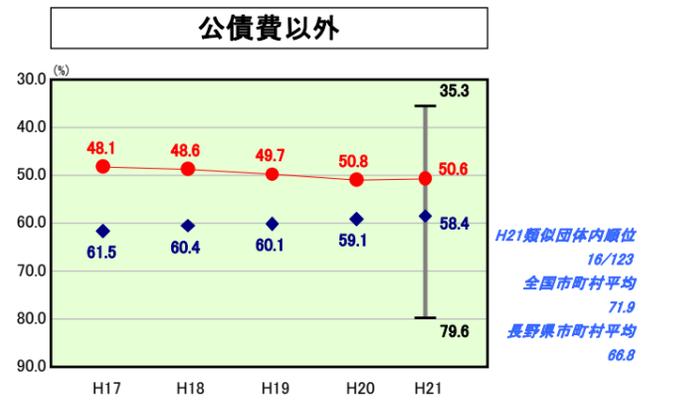
【物件費】
 類似団体と比較すると高くなっているが、これは正規職員以外でも可能な業務を臨時職員で行なうなど職員給(人件費)から賃金(物件費)へシフトしたこと、施設の管理を業務ごとに委託していることなどが主な要因である。

【扶助費】
 高校生までの医療費の無料化などにより類似団体と比べ高くなっている。今後も高齢化率の上昇など、現状以上の支出が見込まれる。

【公債費】
 地方債の新規発行の抑制により減少しているが、平成19・20年度にかけて実施したCATVなどの情報通信基盤整備事業に係る起債償還が平成23年度より始まるため、若干上昇することが予想される。

【補助費等】
 団体補助金等の補助金の見直しにより、適正な執行に努めているが、当村の下水処理は全戸を合併浄化槽で整備しているため、定期点検等の費用を補助しているため増加傾向ではある。

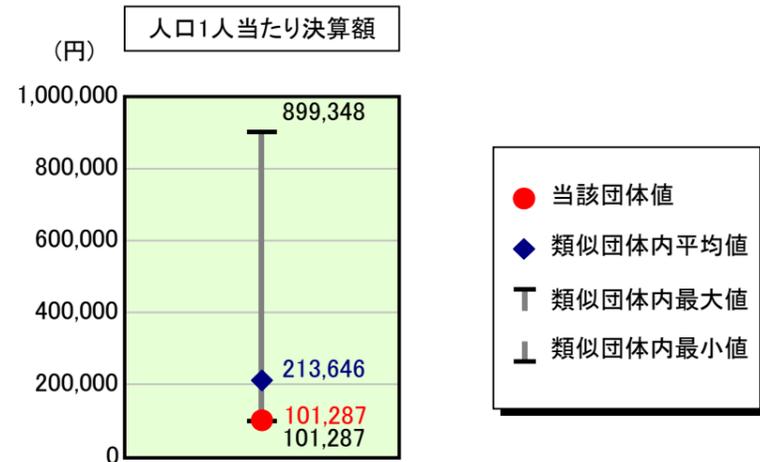
【その他】
 道路や情報インフラ、各施設の整備が一段落したため普通建設事業費が類似団体に比べ非常に低い水準である。一方、維持修繕的費用の上昇が懸念される。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 下條村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



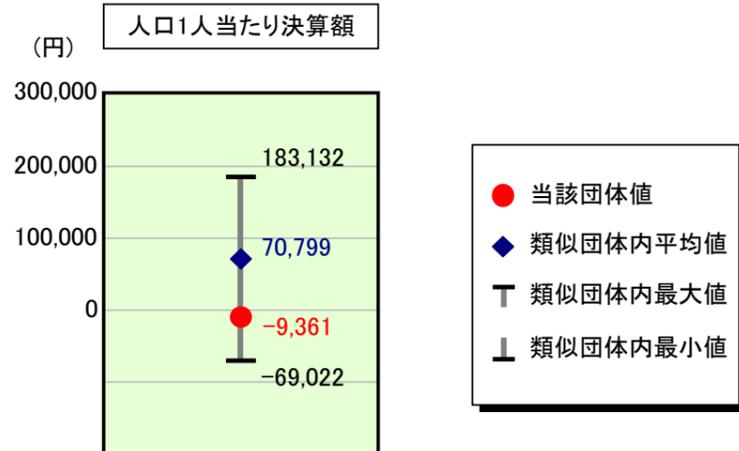
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	281,056	67,480	175,420	▲ 61.5
賃金(物件費)	72,613	17,434	13,854	25.8
一部事務組合負担金(補助費等)	63,967	15,358	27,797	▲ 44.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,533	4,210	8,199	▲ 48.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,849	2,125	4,740	▲ 55.2
▲退職金	▲ 22,158	▲ 5,320	▲ 18,656	▲ 71.5
合計	421,860	101,287	213,646	▲ 52.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.16	19.44	▲ 11.28
ラスパイレス指数	92.3	93.5	▲ 1.2

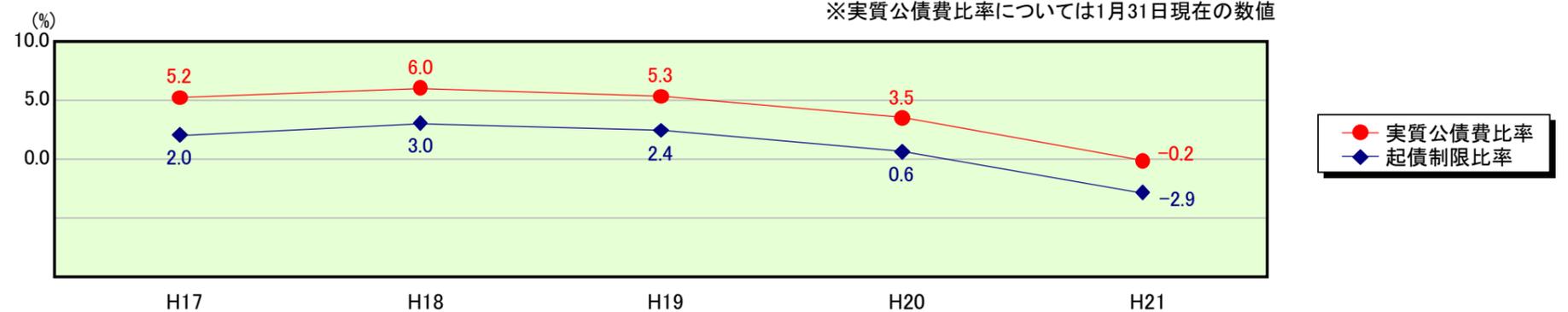
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	273,320	65,623	171,123	▲ 61.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	23,000	5,522	31,600	▲ 82.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,638	3,274	8,851	▲ 63.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 19,499	▲ 4,682	▲ 8,610	▲ 45.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 329,446	▲ 79,099	▲ 137,849	▲ 42.6
合計	▲ 38,987	▲ 9,361	70,799	▲ 113.2

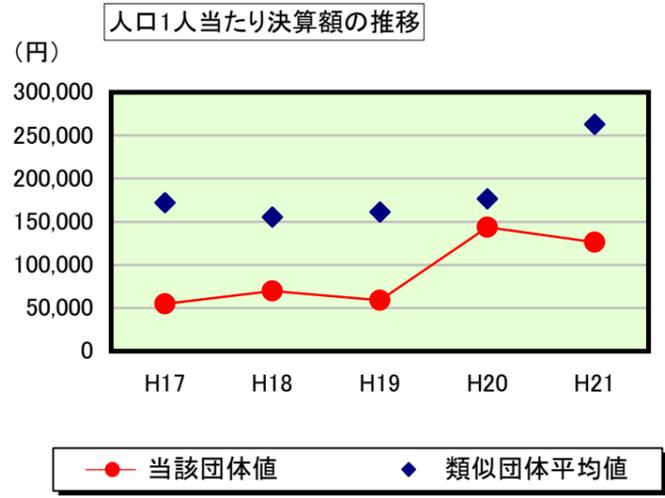
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 下條村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	229,391	54,669	▲ 7.2	172,020	▲ 0.3	▲ 6.9
うち単独分	222,365	52,995	10.6	77,280	▲ 13.3	23.9
H18	294,858	69,706	27.5	155,309	▲ 9.7	37.2
うち単独分	273,431	64,641	22.0	69,293	▲ 10.3	32.3
H19	246,215	58,847	▲ 15.6	161,387	3.9	▲ 19.5
うち単独分	93,045	22,238	▲ 65.6	66,794	▲ 3.6	▲ 62.0
H20	600,290	143,507	143.9	176,539	9.4	134.5
うち単独分	196,108	46,882	110.8	75,430	12.9	97.9
H21	525,254	126,111	▲ 12.1	262,834	48.9	▲ 61.0
うち単独分	357,706	85,884	83.2	147,509	95.6	▲ 12.4
過去5年間平均	379,202	90,568	27.3	185,618	10.4	16.9
うち単独分	228,531	54,528	32.2	87,261	16.3	15.9